



日本の企業集団の基礎構造に関する産業連関論的研究

二木, 雄策

(Degree)

博士 (経済学)

(Date of Degree)

1972-01-26

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

乙0227

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D2000227>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



【1】

氏名・（本籍）	ふたつ ぎ ゆう さく 二 木 雄 策（兵庫県）
学位の種類	経 済 学 博 士
学位記番号	経 博 ろ 第 31 号
学位授与の要件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学位授与の日付	昭 和 47 年 1 月 26 日
学位論文題目	日本の企業集団の基礎構造に関する産業連関論的研究

審 査 委 員	主 査 教 授	新 野 幸次郎	教 授	置 塩 信 雄
	教 授	斎 藤 光 雄		

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、産業連関分析の手法によって日本の企業集団の実態について分析したものであり、5つの章および1つの補論から成っている。

第1章「企業集団分析の基本視点」およびそれに続く補論「産業連関分析の特徴と限界」は、本論文の意図とその意義とを明らかにするという目的で設けられており、全体の序論としての性格をもっている。まず、第1章においては、企業の生産活動における5つの側面（すなわち、「資本」、「購入」、「生産」、「販売」および「意志決定」）に沿って整理することが必要であるとし、次の3つの問題を設定する。(1) 各個別企業相互間の結合関係を明らかにすること。(2) それぞれの企業集団の特徴を明白にすること。および、(3) 総体としての企業集団の機能、役割を、企業集団以外の生産主体との対比において明確にすること。次に、この基本視点に従って、従来の諸研究を位置づける。すなわち、(1) に関しては、株式所有と融資額を指標とした諸研究があるが、それらはいずれも両者をたんに並列的に取り扱うにとどまり、有機的に結合する視点が欠けていること、および、企業間の直接的な関係のみを取り扱い、間接的な関係をも測定していないことを明らかにしている。また、(2) に関しては、従来の研究がせいぜい「集団内企業の産業別分類」にとどまり、企業の多角経営化という事実がまったく度外視されているという。さらに、(3) についての分析は、従来未開拓であるという。

補論においては、本論文の分析手法となっている産業連関分析が本来生産額決定理論としての特性をもつものであるとして、その特徴と問題点を概観したのち、その発展方向をあげている。

第2章「企業間関係の測定」は本論文の中心をなすものであり、そのさい、上述したように従来の研究に欠けていた (1) 株式所有と資金融資との有機的結合と (2) 企業間の直接・間接の関係の測定が意図

される。(1) の問題は、各企業の貸借対照表を企業間関係の基礎資料とすることによって、また、(2) の問題は、企業間の直接・間接の資金流通関係を、連立方程式体系を用いて測定することによって、解決される。すなわち、いま、金融機関、一般企業のすべてを含む全企業相互間の関係をしめす金額、すなわち各企業において、一般企業間、一般企業と銀行間、および銀行間相互でおこなわれた資金流通額を X_i 、剰余金という形の当該企業内部での流通関係を示す金額を E_i 、その他の主体からの流通金額を G_i 、資産総額を S_i 、預金残高を D_i とすると、一般企業である第 i 企業の貸借対照表は

$$X_i + E_i + G_i = S_i$$

として、また第 k 銀行のそれは

$$X_k + E_k + D_k + G_k = S_k$$

としてしめすことができる。 X_i をさらに各企業間の関係を示しうるように分割すると

$$X_i = \sum_j X_{ij}$$

なる関係が成立する。したがって、いま全企業数 n のうち、第 1 から第 m までを一般企業、第 $m+1$ から第 n までを金融機関とすれば、つぎのような n 個の関係式が成立する。

$$\begin{cases} \sum_{j=1}^n \sum_{i \neq j} X_{ij} + E_i + G_i = S_i & (i=1 \sim m) \\ \sum_{j=1}^n \sum_{i \neq j} X_{ij} + E_i + D_i + G_i = S_i & (i=m+1 \sim n) \end{cases}$$

論文作成者は、この工夫のうえに、産業連関分析における投入係数にあたるものを企業間の「資金流通係数」($a_{ij} = X_{ij}/S_j$, $A = (a_{ij})$)としたうえ、その逆行列 $(I-A)^{-1}$ を算出する。この逆行列の第 i 行第 j 列の要素である b_{ij} は「総合資金流通係数」と名付けられる。それが「総合」といわれるのは、 a_{ij} のようにたんに直接の効果だけでなく、直接・間接の効果を総合してしめしているからである。この総合資金流通係数をもとにして、次の 4 つの指標で、企業間の関係を判定することが可能となったとする。(1) b_{ij} の値の大小が j 企業の i 企業に対する結合度の強弱を示す。(2) $b_{ij}^* = b_{ij} + b_{ji}$ (「企業間結合度係数」とよぶ) が企業の相互結合度を示す。(3) b_{ij} をその対角要素を除いて縦に合計することによって、 $\beta_j = \sum_{i \neq j} b_{ij}$ すなわち第 j 企業の「影響力係数」を測定する。さらに (4) 逆に b_{ij} の対角要素を除いて横に合計することによって、 $\gamma_i = \sum_{j \neq i} b_{ij}$ 、すなわち、第 i 企業の「被影響力係数」を測定する。

次いで、上述の手法にもとづいて実際の企業間関係を測定する。その結果金融集団の影響力係数、総合資金流通係数の分布、企業間結合度（これはとくに三井系、三菱系 および住友系の 3 つの集団について計測されている）が測定され、(1) 住友系の企業相互間の結束力は他の 2 集団よりも緊密であり、三井系はもっとも弱い結束力しか有しない。(2) 金融機関の一般企業に対する影響力という点でも住友系集団ではもっとも強く、三井系はもっとも弱い、などのことが発見されている。

第 3 章「株式の持合いと技術的結合関係」においては、前章で明らかにされた企業間の資本関係が、生産物の売買関係によって示される企業間の技術的結合と対応関係をもつかどうかを検討する。そのため、後者を示すものとしては産業連関表をとりあげ、また後者に対応させるために、前者を一般企業 566 社相

互間で持合わされている株式数を、株式所有連関表の形にまとめることによって比較している。その結果、中間需要的製造業において比較的相関度が強いことが明らかにされている。また本章では、企業規模別視点についての分析も付加されている。

第4章「個別企業集団の特徴—生産構造からの接近—」では、上述の基本視点 (2) が問題とされる。ここでは、いわゆる「企業集団の新興産業ワンセット主義」の行動は、各企業集団が「外部経済の内部化」を目指すから生ずるのであるとの仮説の下で、まず各企業集団の生産額を推計し、ワンセット的視点からみた企業集団の特徴を析出する。その際、また産業連関分析が利用される。すなわち、いま X をある企業集団の産出額ベクトル、 Y をその最終需要ベクトル、 A をその集団に適用される投入係数行列を示すとする。この場合、 X だけの生産をするために直接必要とされる原材料は AX で示され、他方原材料として供給可能なのは、 $X - Y$ とされる。分析は(1) この両者を比較すること、すなわち、 $AX - (X - Y) = Y - (I - A)X$ を計算することによって（これは、ある企業集団が生産を行なうにさいして直接必要とする原材料をその企業集団内でどの程度供給できるかを示す）、および、(2) Y を生産するために、直接・間接に必要とされる原材料をその集団内でどれほど供給しうるかを示すために、 $(I - A)^{-1}Y - X$ を計算することによって進められる。(1) と (2) の方法にもとづいて4つの集団の部門別自給率の計測結果が示されている。

最後に、第5章「企業集団の産業連関分析」においては、各企業集団が全体としてもっている特性を、経済循環の中でとらえようとしている。そのためにまず、経済全体の生産主体を、企業集団に属する主体と、企業集団に属さない集団との2つに区分する「ブロック間産業連関表」の構想を示す。しかしながら、実際の統計数値の処理上、農林業、公務、電力および通信業のように企業集団がその傘下に収めえないようなものを第3のブロックに入れて実証分析している。それによって、(1) 重化学工業部門では集団内企業群の生産額の占有率が大きいこと、(2) 集団内企業群が中間需要的な色彩が強いのに反して、集団外のそれが最終需要的な色彩をおびていること、(3) 集団内企業群はそうでないものに比べてより自己充足的な性格が強いこと、などのことを示している。

論文審査の結果の要旨

本論文の主軸をなす第2章は理論・計量経済学会でもすでに報告され、企業集団分析の分野における新しい手法を開拓したものとして同学会でも高い評価をうけている。本論文の主な貢献を要約すると、以下のごとくである。

(1) 従来、産業連関分析は、生産・雇用、価格、地域、国際経済、などのほか、マネー・フローや大企業と中小企業との関係などの領域に応用されてきた。しかしながら、本論文はそれを企業集団の分析にはじめて適用するという、きわめて独創性に富んだ業績である。

(2) 産業連関分析をこの分野に適用した結果、従来の企業集団分析では不可能であった企業間の直接・間接の資金流通関係が明白となり、企業間結合度、企業の影響力および被影響力などが計測された。

(3) 産業連関分析の手法に従って、新しく株式保有連関表が作成された。

(4) さらに、産業連関表の適用によって、112 にも及ぶ企業の主要金融機関別の資産依存度が計算され、これによって企業系列の、分類は、より体系的にできる道が開かれた。

以上のことは、すべて本論文の独創的な接近方法ときわめて労苦の多い資料分析と計測の結果、生まれたものであって、その学界に対する貢献は高く評価されるべきものがある。

しかしながら、あえて望蜀の感をのべれば、以下のごとくである。

(1) わが国の一般企業の金融機関に対する資産依存度は、好況時と不況時とでかなり変動をしていることが考えられる。したがって、企業集団の確定にあたっては、基準時点をかえてその安定性を確認することが要望される。

(2) 本論文においては、各個別企業の結合関係を明らかにすることと、企業集団の構造上の特徴を明らかにすることに重点がおかれているために、各企業集団の投資・利潤率・成長率など、そのパフォーマンスと構造との関係にまでは分析が及んでいない。各企業集団の行動原理上の特徴を明らかにすることを通じて、この両者の関係を明らかにすることが望まれる。それと関連して、企業集団の「新興産業ワンセット主義」的行動の経済的意味についてより一層の検討が望まれる。

以上を総合して、審査委員は、この論文の提出者が経済学博士の学位を与えられるのに十分な資格があるものと判定する。